

申請日	令和7年	月	日
-----	------	---	---

※基準日(7月1日)現在の状況に基づき、審査します(課税証明書:申請年度のものを添付)。

ふりがな			高校生等との関係	☐ 親権者 / ☐ 未成年後見人 / ☐ 主たる生計維持者 ☐ 本人 / その他()			
申請者 (保護者等)			連絡先①() () () ()	— —		※日中連絡が可能な連絡先	
連絡先②() () () ()			— —				
申請者の住所	〒 ー 奈良県						
対象となる高校生等	ふりがな			生年月日 (西暦)	年 月 日 (歳)		
	生徒氏名			入学年月		就学支援金申請(受給)の有無	
				令和 7 年 4 月	☐ 有 ・ ☐ 無		
	在学する 学校名	私立		学校		(☐ 全日制・ ☐ 通信制・ ☐ 定時制 課程)	
		年 組 (出席番号)		(学科)			
<転学・退学等がある場合>		学校名	年 月 日		学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
		私立	~ 年 月 日			なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	
過去の高等学校等 における在学期間		学校名	年 月 日		学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
		私立	~ 年 月 日			なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	

申請		世 帯 区 分	
①	☐	対象となる高校生等が＜ <u>全日・定時・通信制課程</u> ＞に在籍し	<u>生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯</u>
②	☐	対象となる高校生等が＜ <u>全日・定時制課程</u> ＞に在籍し	<u>保護者等全員</u> の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が <u>非課税(0円)である世帯</u>
③	☐	対象となる高校生等が＜ <u>通信制過程</u> ＞に在籍し	

①	☐	生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))を受給しています。 →「生活保護受給証明書」を添付します。【4】を確認し、記入してください。【3】の記入は不要です。
②	☐	生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))を受給していません。 →【3】を記入し、該当人数分の課税証明書等を添付します。【4】を確認し、記入してください。

①	☐	親権者(父と母)2名分 又は 主たる生計維持者※1(父と母) 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
②	☐	親権者(父又は母)1名分 又は 主たる生計維持者※1(父又は母) 1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)
	☐	・離婚、死別等により親権者(又は主たる生計維持者※1)1人の場合 ※本年4月1日以前に離婚・死別等により親権者(又は主たる生計維持者※1)が父のみ又は母のみの場合
	☐	・親権者(又は主たる生計維持者※1)が2人存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者(又は主たる生計維持者※1)1人の課税証明書等を提出できない場合 (例)DV等により一方の証明書等が添付できない場合 等 ➡ <u>提出できない理由を記載した 申立書を提出してください。</u> 教育振興課ホームページから様式をダウンロード、またはA4用紙に同様式を手書きしてください。
③	☐	未成年後見人()名分 ←親権者がおらず、未成年後見人が保護者である場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 (欄外※1に該当する場合を除く) ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている場合 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等 (例)生徒が成人で、かつ両親・配偶者等の扶養になっている場合
⑤	☐	生徒本人 ・①～④に該当する親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

(1/2)

【1】で②③区分を選択された方は記入

全員記入

【4】 確認事項

下記の事項について確認のうえ、5に受給回数を記入してください。

1. 本申請書及び添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
 - (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課等に照会する場合があること。
 - (2) 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
3. 私は、今年度、対象となる高校生等※について、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
4. この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、()回です。

※ この申請書の対象となる高校生等のことです。

上記事項をすべて確認の上同意します。 ☐ (☒ を入れてください)

学校が記入

【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日に、本校第 学年（課程： 全日制 ・ 定時制 ・ 通信制 ）に在学し、休学していないことを証明します。

令和7年 月 日

学校名

学校長名

印

※本欄と同内容が証明されている場合は、本欄への記入に代えて、別途、学校証明書を提出していただくことも可能です。

学校担当者

問い合わせ電話番号

(2/2)

対象要件チェックリスト

□ ＜今年度の新入生＞ かつ ＜生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯 または 住民税所得割非課税世帯＞
が本申請の対象です

記入事項チェックリスト

- ☐ 申請年月日および各項目について記入した
- ☐ チェック欄(【1】～【4】の□)にチェック(☑)漏れない
- ☐ 「本用紙」の申請者と「口座振替申出書」の申請者および口座情報は同一者になるよう記入した
- ☐ (県外生のみ) **【学校記入欄】**に在籍校で証明をもらった

添付書類チェックリスト

- ☐ (全員) 生活保護(生業扶助(高等学校等就学費))受給世帯の場合:「生活保護(生業扶助)受給証明書」
住民税所得割非課税世帯の場合:「課税証明書」または「特別徴収税額の決定・変更通知書」、「納税通知書」
- ☐ (全員) 「口座振替申出書」
- ☐ (県外生のみ) 「在学(籍)証明書」(【学校記入欄】を使用しなかった場合)

任意チェック用：提出前にご確認ください